

書評 Fred McChesney (1998) *Economic Inputs, Legal Outputs: The Role of Economists in Modern Antitrust*. John Wiley & Sons, New York, NY. ISBN 0-471-97074-3.

共立女子大学ビジネス学部 荒井弘毅

1970 年代以降経済学が反トラストにおいて重要な役割を占めるようになって、50 年以上経過している。反トラスト法はその存立意義の議論から実際の法適用に際してもその考え方を応用するものであり、立証においても実証経済の成果を用いてきており、切り離せない関係になっていると考えられる。本書はそうした通説に対して多くの側面から補完的そして批判的な議論を展開するものである。

例えば、結論的な第 13 章では経済学者が反トラスト政策を改善したという一般的な認識に対して、反論を提示するものでもある。経済学者の行動を、純粋に公共の利益のためではなく、自己利益の観点から分析できるとしている。これは公共選択理論の視点を反トラスト政策の分野に適用したものである。このほか、反トラスト法執行が経済的効率性よりも政治的要因に影響されているという主張や、経済学、法学、政治学の視点を組み合わせて、反トラスト政策の実態をより包括的に分析しようとしている。これらを通して、反トラスト政策や経済学者の役割について、読者に批判的に考える機会を提供している。ただし、各章は、独立した反トラスト法に対する経済分析の応用事例として読むことができる。

「はじめに：現代における反トラスト法における経済学の需要と供給」において、マクチェスニーは、本書全体に触れながら反トラストにおける経済学の位置付けを捉え直そうとする本書の狙いを述べている。そこでは、「ルール・オブ・リーズン（合理の原則）」分析や「反トラスト法上の損害」の原則といった法整備により、反トラスト法関連の裁判における経済学者への需要は、ここ 20 年（1970 年以降）、大幅に高まっているとする。中でも、経済学者たちは次のような分野で重要な役割を果たしていると述べる。談合や反競争的行為の特定では、合理の原則に基づく企業慣行の競争的影響の分析、関連市場の定義と市場支配力の測定、損害額の算出が重要であるとする。その上で、反トラスト法が経済学界に与えた影響については、肯定的な効果があったのか、それとも否定的な効果があったのか、議論があるとしている。それは、経済学者たちの注意を現実のビジネス慣行に向けることとなったが、経済学者を中立的な科学者ではなく「特別な弁護人」として行動させる可能性がある」と指摘する。現代の反トラスト法における経済学者たちのさまざまな役割について、実証的分析と規範的分析の両面から説明する。経済学者たちの関与が反トラスト法の成果を向上させ、経済学者の職業に有益であったかどうかについては、依然として重要な疑問が残っていると指摘している。

第1章「アルミニウムに関する覚書の原因と結果」において、ヒギンズ、グリュエック、カプランとマクドナルドは、アルミニウム産業は米国経済にとって重要な産業であり、1993年にはアルミニウム加工製品の国内消費額は186億ドルに達したとしている。1994年1月、アルミニウム生産主要国が覚書(MOU)に署名し、アルミニウムの供給が事実上減少した。1994年1月から11月にかけて、アルミニウム地金の価格は58%上昇したことを説明した後、需給に関する計量経済学的分析によると、この価格上昇の26~38%は覚書によるものと推定する。この分析では、さまざまな需要要因(工業生産や自動車製造など)と供給要因(世界の生産能力や為替レートなど)が考慮された。株式市場のイベントスタディ分析からも、MOUの影響がさらに裏付けられたとし、MOUが発表された当日、米国の大手アルミニウム生産企業の株式ポートフォリオの価値は、市場全体よりも3%上昇した。株価の動きは、MOUが1994年のアルミニウム価格上昇に大きく貢献したという調査結果の裏付けとなっているとする。

第2章「取引制限における契約、結合、共謀の特定」において、ディックはWebb-Pomerene法のもとで合法的に形成された輸出カルテルのデータを用いて、カルテル形成の決定要因を分析している。構造的な指標を用いたスクリーニング手法により、カルテルが形成される産業を約75%の精度で予測できることを示している。具体的には、非耐久財、資本集約的、標準化された製品を扱う産業や、売手の集中度が低く、輸出市場の成長が見込まれ、米国のシェアが大きい産業でカルテルが形成されやすい。しかし、同じ指標を用いて価格を引き上げるカルテルと費用削減を目的とするカルテルを区別することは難しいことも示されている。これらの結果は、構造的な指標によるスクリーニングがカルテル形成の可能性が高い産業を特定するのには有効だが、カルテルの具体的な目的や効果を判断するには不十分であることを示唆している。したがって、このようなスクリーニング手法は反トラスト法執行の初期段階での使用に限定すべきであり、より詳細な分析が必要であると結論付けている。

第3章「価格操作の共謀における参加者と非参加者の区別：責任と損害賠償」では、ブレアとロマノは、価格カルテルに参加した企業と参加しなかった企業を区別するための「アウトプットテスト」を提案している。このテストは、カルテル形成後の各企業の生産量の変化を観察するものである。カルテル参加企業は生産量を減らし、非参加企業は生産量を増やすと予測するものである。この理論をドミナントファーム・モデルを用いて説明し、実際の反トラスト訴訟の事例でテストの有用性を示している。また、需要の変化などの複雑な状況にも対応できるよう、市場シェアの変化を見る変形版のテストも提案している。著者らは、非参加企業の顧客もカルテルによる被害を受けているため、訴訟の原告適格を持つべきだと主張している。損害賠償はカルテル参加企業が支払うべきで、非参加企業に責任を負わせるべきではないとしている。

第4章「耐久消費財、メンテナンス、抱き合わせ販売」で、シュガートは、ボーイング社の補修部品の抱き合わせ販売に関する事例を基に、耐久財と補修部品の抱き合わせ販売について理論的な分析を行っている。下流の競争的産業における耐久財の利用強度とメンテナンス努力について分析している。部品価格が上がると耐久財サービスの消費量が減少し、耐久財の価格が上がると利用強度が低下することを示している。次に、上流の耐久財メーカーの利益関係について分析し、抱き合わせ販売を行うと、耐久財の価格が下がり品質が上がる一方で、部品の価格が上がり供給量が制限されることを示している。抱き合わせ販売には相反する厚生効果があり、その是非を判断するにはこれらを比較衡量する必要があるとしている。また、部品の抱き合わせ販売が垂直的統制の手段として効果的に用いられる可能性を指摘している。

第5章「アフターマーケットにおける市場力」でクラインは、アフターマーケットにおける企業の市場支配力と価格差別について分析する。アフターマーケットでの高価格設定は、必ずしも消費者の無知や拘束効果によるものではないと指摘している。競争的な設備市場では、企業は高いアフターマーケット価格を設備の低価格で相殺するため、消費者は競争的なパッケージ価格を支払うことになる。アフターマーケットでの高価格設定は、主に需要の強度に基づく価格差別の手段として機能していると論じている。これは反トラスト法上の市場支配力を示すものではなく、むしろ競争的な市場での一般的な慣行であり、低強度の消費者に利益をもたらす可能性があるとする。反トラスト法は、完全競争からの逸脱の全てを市場支配力として扱うべきではなく、むしろ契約が形成される時点での競争の程度に焦点を当てるべきだと主張している。

第6章「反トラスト法違反の定義における経済学の役割と適格性」でブレアとページは、反トラスト法における「反トラスト損害」と「原告適格」の概念について経済学的分析を行っている。反トラスト損害の概念は、違法行為の反競争的結果から生じる損害を指すと説明する。水平的価格協定など、明確に反競争的な行為の場合、反トラスト損害の特定は比較的容易である。しかし、最高価格再販売価格維持など、必ずしも反競争的でない行為の場合、反トラスト損害の特定は困難になる。反トラスト損害の分析が複雑になるケースとして、最低価格再販売価格維持を挙げている。この場合、価格上昇と販売量増加の両方が観察される可能性があり、社会厚生への影響を判断するのは難しいと指摘している。反トラスト損害と原告適格の概念が、反トラスト法の適用をより経済学的な基準に基づいたものとし得ると結論付けている。これらの概念は、競争を阻害するような反トラスト訴訟の濫用を制限し、反トラスト法の実質的な再構築に貢献していると評価している。

第7章「連邦取引委員会での朝食」で、シュガート、トリソンとリードは、反トラスト法における「関連市場」の定義問題を扱っており、特にレディ・トゥ・イート（RTE）朝食シ

リアル市場を例にとって分析している。消費者行動理論に基づいて、RTE シリアルの需要関数を推定する。RTE シリアルの売上と、パン、果物、コーヒー、外食などの関連商品の価格との間に統計的に有意な関係があることが示される。これは、連邦取引委員会が採用した狭い市場定義（RTE シリアルのみ）よりも、より広い市場定義が適切であることを示唆するものである。分析結果は、RTE シリアルが様々な朝食食品と競合していることを示しており、独立した「シリアル市場」は存在しないと結論付けている。著者らは、標準的な政府データソースや対象企業からの情報要求で容易に入手できるデータを用いて、このような分析が可能であると主張している。

第8章「計量経済学的市場定義」でシェフマンとスパイラーは、反トラスト法における市場画定のための計量経済学的手法について議論している。市場画定のための計量経済学的手法の概要を示し、その問題点や落とし穴について論じている。特に、理論的に健全な定式化の重要性を強調し、意味のある結果を得るためにはこれが不可欠であると主張している。例として、マーガリンとバターの需要関数の推定を行い、これらの製品が同じ関連市場に属する可能性を示唆している。特に、マーケティング研究者が用いる手法との調和を図ることが今後の重要な課題であると述べている。大手消費財企業が行う価格弾力性研究と、反トラスト研究者が市場支配力を評価するために用いる手法との間に明確な関連性が見られないことを懸念している。

第9章「反トラスト法分析の要点：事実をどのように立証するかについての考察」で、カプランは、反トラスト分析における経済学者の役割、特に事実関係の収集と分析の重要性について論じている。経済学者が反トラスト分析を行う際には、理論的な知識だけでなく、具体的な市場の事実関係を適切に考慮することが重要だと主張している。データ収集と分析の重要性を強調し、販売データ、市場シェア、価格データ、コストと利益率情報などの収集方法と分析手法について詳細に説明している。企業の内部文書（戦略文書、マーケティング計画書など）や、インタビュー、業界誌、政府の報告書などの様々な情報源の活用方法についても論じている。経済学者は収集した事実関係を繰り返し検討し、十分な情報に基づいた意見を形成する必要があると結論付けている。

第10章「合併および独占化事件における市場シェアと市場力」でカメロンとグリックは、反トラスト法における市場シェアと市場支配力の関係について論じている。裁判所が市場シェアから市場支配力を推測する傾向がある一方で、司法省と連邦取引委員会の合併ガイドラインではより包括的な競争効果分析を重視していると指摘している。裁判所のアプローチは単純で管理しやすいものの、経済理論や実証研究によると、市場シェアだけから市場支配力を推測することには限界があると論じている。補完財、垂直統合、派生需要、差別化製品など、様々な状況において単純な市場シェア分析が誤った結論をもたらす可能性があ

ると論じる。裁判所が市場シェアに過度に依存することの問題点を指摘し、より包括的な経済分析ツールを用いて競争効果を直接分析することの重要性を主張している。執行機関がすでにこのアプローチを採用していることを指摘し、裁判所もこの例に倣うべきだと提言している。

第 11 章「企業が投入市場と産出市場で力を持っている場合の市場支配力の測定」でヒルトンとレイサーは、企業が生産物市場で独占力と労働市場での買手独占力(モノプソニー)を同時に持つ「双方市場」における市場支配力の測定について論じている。従来のラーナー指数を修正した新しい指数を提案している。この新しい指数は、企業が生産物市場と投入市場の両方で力を持つ場合、市場支配力が大幅に強化されることを示している。特に、いずれか一方の市場での力が比較的弱い場合に、この強化効果が最も大きくなると指摘している。この分析は、反トラスト法の適用や合併ガイドライン、最低賃金法や価格規制などの政策に重要な示唆を与えている。著者らは、この新しい指標が市場支配力の評価をより正確にし、政策立案に役立つと結論付けている。

第 12 章「差別化された製品産業におけるデムゼットの仮説と合併の厚生効果」でフロエブ、タルディフとワーデンは、差別化された製品産業における企業合併の厚生効果について、「デムゼットの仮説」に基づいて分析している。デムゼットの仮説とは、大企業がライバル企業よりも優れた生産技術や製品設計を持つことで成長したという考え方である。この仮説に基づいて、小規模または中規模の企業同士の合併が全体的な厚生を向上させる可能性があるかと主張している。その理由は、合併によって生産がより効率的で消費者に好まれる大企業へシフトするからである。ただし、同規模の企業同士の合併ではこのような効果は期待できない。この理論をロジットモデルを用いて日本の長距離通信キャリア市場に適用し、シミュレーションを行っている。結果として、支配的企業 (NTT) を含まない合併は厚生を向上させる一方、NTT を含む合併は厚生を低下させると予測している。

第 13 章「独占と経済学者たちの問題」でシュガートは、反トラスト政策における経済学者の役割について批判的に論じている。経済学者が反トラスト政策の改善に貢献したという一般的な見方に疑問を呈している。むしろ、経済学者は自己利益のために、競争的市場を妨げる反トラスト法の使用を助長してきたと主張する。著者は、反トラスト法執行の決定が公共の利益よりも政治的な要因によって影響されていることを示す研究を引用している。結論として、経済学者は反トラスト政策を「改善」するのではなく、むしろ政治的な力を明らかにする実証的なモデルの開発に貢献すべきだと述べている。一方で、経済学者が新しい反トラスト理論を生み出すことで、競争から保護を求める企業の訴えを支持してしまう危険性も指摘している。著者は、反トラスト経済学が市場競争を促進するよりも、むしろ妨げる役割を果たしている可能性を示唆している。

本書の構成としては、第 1 章から第 5 章では、反トラスト法の基本的な概念と経済学的分析の適用について議論している。第 6 章から第 10 章では、より具体的な反トラスト法の問題に焦点が当てられている。第 11 章から第 13 章では、反トラスト政策の実施と経済学者の役割について批判的な検討が行われている。本書への批判的な見方としては、一部の章では、現実の市場状況よりも理論モデルに重点を置いていることを挙げることができる。また、反トラスト政策の政治的側面や利害関係者の影響についての分析は詳細なものというよりは主張部分が多く、立証部分は多くはない。今日的視点からすると、米国だけでなく、特に欧州での競争法において経済学の適用は大きな地位を占めるに至っており、その後の展開の実態として、経済分析の応用は大きく発展したと位置付けることができる。さらに、近年では、デジタル経済やプラットフォームビジネスなど、新たな経済状況が生じており、それらに対する経済分析と反トラスト法の適用が大きな問題となっている。加えて、経済全体における市場支配力の上昇の大きなトレンドも報告されており、今日のブランダイス学派はこれらへの対抗として生じて来ているとみることもできる。

また、その後の経済学の進展としては、実証研究の大きな進化がまず挙げられる。特に、自然実験やビッグデータを用いた分析が盛んになっていること、計量分析手法の進展、データの利用可能性の上昇は重要なその要因として挙げられよう。また、消費者行動や企業の意思決定に関する行動経済学的アプローチが反トラスト分析に取り入れられてきており、また、政治経済学的アプローチの深化、反トラスト政策の政治的側面や制度的側面に注目した研究も積み重ねられてきている。

(2024 年 7 月 26 日)